

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	山口 千樹
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	事業群関係課(室)	義務教育課
	② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)	(取組項目)
<p>①地域ぐるみで子どもの健全育成を図るため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域社会の連携・協働した取組を進めるとともに、放課後等に地域住民の協力を得て子どもたちに様々な体験活動を行う機会を提供します。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携及び一体的な実施を促進する総合的な放課後対策に取り組みます。</p> <p>②学校・家庭・地域のそれぞれが抱える問題を解決するため、各学校に設置された「学校支援会議※」の活動の充実及び体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクール※など地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>※学校支援会議・・・学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※コミュニティ・スクール・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み</p>	<p>i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上、及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p>

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合		目標値①	/	98%	99%	100%	100%	100%		100% (H32)
		実績値②	97.2% (H26)	98%	99.8%	/	/	/	進捗状況		
		②/①	/	100%	100%	/	/	/	順調		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	②県の方針や導入するメリット、また具体的な導入方法などを記したリーフレットを作成し、その周知を図っていった。あわせて、先進的に取り組む研究校を指定し、そこでの具体的成果や課題を市町と共有するための協議や説明会を実施した。	
	②コミュニティ・スクールを設置する市町数		目標値①	/	1市町	3市町	7市町	13市町	21市町		21市町 (H32)
			実績値②	1市町 (H27)	2市町	5市町	/	/	/		進捗状況
		②/①	/	200%	166%	/	/	/	順調		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目 i	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	H26-30	4,422	2,298	10,455	本事業を実施する指定市町の子ども、学校関係者、保護者、地域住民等	「学校支援会議」を核とした地域・家庭の教育力の向上に係る研修会や推進フォーラムを実施することで、連携・協働の具現化を図り、本県の将来を担う人材の育成を推進した。			活動指標	推進校区数(学校区)		6	18
				5,243	2,782	12,069			6	14			233%		
		生涯学習課		6,134	3,328	9,595			成果指標	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると学校支援会議関係者が自己評価する学校区の割合(%)			98	98	100%
2	取組項目 i	PTA研修費	—	2,669	2,669	12,063	公立小・中・高保護者	PTA活動の活性化を図るため、学級PTA役員研修会や県内各地で開催されるPTA研修会において講話や助言等を行った。また、家庭教育や子育てを支援するため保護者向けリーフレットを配布した。	活動指標	共催型地区別研修会の開催(回)	14	14	100%	保護者の抱える課題やPTA活動の実践を学びあう研修会を開催したことで、各PTAの主体性を一層充実させ、自らの研修に対する意識を高めることができた。	
				2,405	2,405	8,046					14	14	100%		
		生涯学習課		1,912	1,912	8,796					成果指標	研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90		
3	取組項目 ii	放課後子ども教室推進事業	(H29 終了) H19-29	8,822	4,497	8,042	全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後等に、地域の方々の参画のもと、子どもたちに様々な体験活動や交流活動、学習等の機会を提供し子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	放課後子ども総合プラン及び土曜学習推進委員会で協議した内容を反映した研修会を実施し、指導者の資質向上に努めたことで、子どもたちにとって有意義な放課後等の環境づくりが推進できた。	
				8,742	4,436	5,632					4	4	100%		
		生涯学習課									成果指標	子どもの体験活動や学習活動等の安全・安心な活動拠点として機能していると指導者・関係者が評価する「放課後子ども教室」の割合(%)	90		
4	取組項目 ii	ながさき土曜学習推進事業	(H29 終了) H27-29	8,068	4,051	8,042	全児童・生徒	土曜日等に学校施設や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ団体や個人等の協力を得て、体系的・継続的な教育プログラムを実施し、子どもたちが充実した土曜日等を過ごす環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	放課後子ども総合プラン及び土曜学習推進委員会で協議した内容を反映した研修会を実施し、土曜学習に対する理解を深め、指導者の資質向上につながった。様々な教育プログラムが実施され、より豊かで有意義な土曜日等の環境づくりが推進できた。	
				8,790	4,397	4,828					4	4	100%		
		生涯学習課									成果指標	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)	100		

5	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	H29-31				全児童・生徒	様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を、30団体とした。担当者研修会や会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地域における活用を促した。	活動指標	出前講座実施回数(回)	21	24	114%	各研修会等における「ながさき土曜学習応援団」の積極的な活用を周知することにより、離島・半島地域への派遣回数は目標を達成することができた。より豊かで有意義な土曜日等の環境づくりが推進できた。	
		生涯学習課		162	109	1,609			成果指標	「土曜学習応援団」活動が、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)	25				
6	ii	地域子ども教室推進事業	(H30新規) H30-				全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。H30年度から「土曜学習推進事業」と「放課後子ども教室推進事業」を統合し、「地域子ども教室推進事業」として実施する。	活動指標	研修会の開催(回)	4			—	○
		生涯学習課		20,503	10,388	5,597			成果指標	子どもたちにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実

県内6市町において推進校区を指定し、その取組や実践を推進フォーラムや各種研修会での共有及びホームページによる情報発信などを通じて県内全域へ周知・啓発した。これにより、「学校支援会議」を核としながら地域全体で地域・家庭教育力を向上させるとともに、推進校区の子どもたちの健全育成や家庭教育支援、地域の活性化につながった。また、学校と地域の連携がさらに進むよう地域コーディネーターの養成を行うとともに、配置についての啓発をより一層行う必要がある。

ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進

放課後子ども総合プラン及び土曜学習推進委員会で県内の放課後対策の総合的な在り方を検討したり、指導者研修会で知識及び技術の場を提供したりすることで、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携推進や指導者の資質の向上に努めた。課題は、運営に関わるスタッフの人材確保であるため、市町に対して助言を行う。

iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行

順調に県内市町にコミュニティ・スクールの導入が進んでいることから、実際に導入した市町の成果や導入方法を県全体で共有しながら、さらなる拡大に努めていく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	地域コーディネーターの養成及び配置についての周知・啓発を行うとともに、県南・県北・離島の3地区でコーディネーター研修会を開催し、養成に努める。	－	学校支援会議をベースとして、地域学校協働活動の充実やコミュニティ・スクールの導入を進めるとともに「ふるさと教育」を進め、学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働することのできる体制を整備していく。	終了
2		PTA研修費	PTA研修会を通じて、「ふるさとを愛し、ふるさとで生きていく」子どもたちを育てていく意義や重要性の啓発を図る。	②	社会総がかりでの子育てを実現させるためには、保護者の学びの充実と意識改革が必要であることから、PTA活動における研修内容の充実を継続していく。また、家庭教育や子育てを支援するための保護者向けリーフレットを学校等の意見を反映させながら改訂を行い、周知・啓発を図る。	改善
5	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団派遣・育成事業	利用者がより利用しやすいように、ホームページに各団体の詳しい活動内容等を掲載する。併せて利用者からのニーズに対応できる団体の登録を進める。	②	利用者が利用しやすいよう、県内全域へ派遣可能な大学や企業、NPO等の登録を進める。	改善
6		地域子ども教室推進事業	H30新規	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の理解を深め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。また、市町に対して人材確保の手立てなどの助言を行うとともに、研修会や県のホームページ等で事業の周知・広報を行い、子ども教室への幅広い参加を呼びかける。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点